

海岸行政を取り巻く状況

資料2-1

年	社 会 情 勢	主 な 災 害	海 岸 行 政
平成11年 (1999年)		H11.9 台風18号による西日本高潮災害	H11.5 改正海岸法の成立
平成12年 (2000年)	H12.4 地方分権推進一括法の施行		H12.1 今後の海岸のあり方検討委員会提言(海岸4省庁) H12.5 海岸保全基本方針告示
平成13年 (2001年)	H13.6 行政機関が行う政策の評価に関する法律(政策評価法)の制定 H13.7 地方分権改革推進会議令公布、施行	H13.8 台風11号による高潮災害	
平成14年 (2002年)	H14.2 環境との調和に配慮した農業農村整備事業等基本要綱の制定(農林水産省) H14.12 自然再生推進法の成立		
平成15年 (2003年)	H15.3 ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部の設立 H15.5～大規模地震(日本海溝・千島海溝周海溝型地震、首都直下型地震、東海地震、東南海・南海地震)に対する大綱、防災戦略の策定(中央防災会議) H15.7 美しい国づくり政策大綱の策定(国土交通省) H15.9 公共工事コスト構造改革プログラムの策定(公共工事コスト縮減対策関係省庁連絡会議)		H15.2 中期的な展望に立った新しい海岸保全の進め方検討会最終報告(海岸4省庁) H15.10 社会資本整備重点計画閣議決定
平成16年 (2004年)	H16.6 景観法の成立 H16.6 環境行動計画の策定(国土交通省)	H16.8 台風16号による高潮災害 H16.9 台風18号による高潮災害 H16.10 台風23号による高潮災害 H16.12 スマトラ沖地震津波	H16.3 津波・高潮ハザードマップマニュアルの策定(海岸4省庁＋内閣府(防災担当)) H16.4 海岸保全施設の技術上の基準を定める省令施行(海岸4省庁) H16.6 海岸事業の費用便益分析指針の改訂(海岸4省庁)
平成17年 (2005年)	H17.2 京都議定書の発効 H17.3 公共工事の品質確保の促進に関する法律の成立 H17.7 国土形成計画法の成立 H17.7 ユニバーサルデザイン政策大綱の策定(国土交通省)	H17.8 米国ハリケーンカトリーナによる高潮災害 H17.9 台風14号による高潮災害	H17.3 津波対策検討委員会提言(国土交通省) H17.3 菜生海岸災害調査検討委員会最終報告(河川局) H17.4 津波危機管理対策緊急事業の創設(海岸4省庁) H17.6 津波避難ビル等に係るガイドラインの策定(海岸4省庁＋内閣府(防災担当)) H17.6 「津波や高潮の被害に遭わないためにー津波・高潮ハザードマップの作成と活用ー」の策定(海岸4省庁＋内閣府(防災担当))
平成18年 (2006年)	H18.2 日本学術会議において「地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築委員会」の設置 H18.6 海洋・沿岸域政策大綱の策定(国土交通省) H18.6 安全・安心のためのソフト対策推進大綱の策定(国土交通省) H18.6 大規模水害対策に関する専門調査会の設置(中央防災会議) H18.6 「地球規模の自然災害の変化に対応した災害軽減のあり方について」国土交通省が日本学術会議に諮問	H18.9 台風13号による高潮災害 H18.10 大型低気圧による災害	H18.1 ゼロメートル地帯の高潮対策検討会提言(国土交通省) H18.1 海岸景観形成ガイドラインの策定(海岸4省庁) H18.3 全71沿岸において海岸保全基本計画の策定完了 H18.3 水門・陸閘管理システムガイドラインの策定(海岸4省庁) H18.3 災害に強い漁業地域づくりガイドラインの策定(水産庁) H18.4 津波・高潮危機管理対策緊急事業の創設(海岸4省庁) H18.4 公有地造成護岸等整備統合補助の廃止(海岸4省庁) H18.4 局部改良事業の新規採択廃止(海岸4省庁) H18.4 海岸保全施設補修統合補助事業の新規採択廃止(海岸4省庁) H18.4 漂流・漂着ゴミ対策に関する関係省庁会議の設置